

「新共和国」マニフェスト

統治機構の改革

- ・ 5つの代表による共和制
- ・ 記者会見の開放
- ・ 審議会の透明性
- ・ 三権分立の形骸化の阻止
- ・ シンクタンクの育成
- ・ 参加型行政による民主化とコスト削減

法統治からの解放

- ・ 内閣法政局の「民営化」
- ・ 業界団体などが法律を企画
- ・ 裁判官と検察官を民間経験者に限定
- ・ 裁判官の思想等を開示
- ・ 法律の現代・簡素化委員会

公務員に 40 歳定年制

- ・ 40 歳定年制と新型退職金
- ・ キャリアパス
- ・ ノンキャリアにも 40 歳定年制
- ・ サービス残業を禁止
- ・ 財政赤字の場合は赤字企業の平均年収
- ・ 次官、局長、課長は高給待遇 ・ 年金も支給
- ・ すべての人事は人事局
- ・ 部下の人選を自由化

どんぶり勘定の見直しとコスト削減

- ・ 公務員の意識を改革
- ・ 透明性の確保
- ・ どんぶり勘定の見直し
- ・ 主計局の大増強
- ・ 会計庁職員にボーナス
- ・ 中央と地方の役割分担の明確化
- ・ 公務員等監視委員会の設置と内閣からの独立

- ・内部告発制度を充実
- ・会計検査院の大増強
- ・入札制の徹底
- ・ボランティアの活用
- ・法律の削除と規制緩和
- ・民営化の推進

税務署の民主化による税収アップ

- ・民営化と簡素化・透明化
- ・国税不服審判所の民主化
- ・国税庁のスリム化と人材の活用
- ・税の目的と所轄省の明確化
- ・所得税の上限は 35%
- ・法人実効税率の引き下げと租税特別設置の廃止
- ・消費税率は 5 段階に

地方の改革

- ・地方公務員にも 40 歳定年制
- ・緑化税」の導入
- ・人工衛星から緑を撮影
- ・棚田・里山農家に重点配分
- ・地方金融機関の規制緩和

労働制度の国際化

- ・時間別最低賃金を創設
- ・お母さんが働きやすく
- ・解雇の自由化
- ・新たな解雇ルール
- ・平均給与と平均雇用期間の実績を開示
- ・失業者の補償を充実
- ・定年退職を廃止
- ・社会保障の軽減にも寄与
- ・障害者雇用の自由化
- ・外国人労働者の雇用 長時間残業の禁止
- ・2 勤 1 休

分散投資の金融改革

- ・資産価格を日銀のターゲットに
- ・銀行と証券を分離
- ・金融庁は直接金融市場の監督に集中
- ・デリバティブリスクを軽減
- ・証券監視委を 3500 人規模に
- ・大手銀行に分散投資体制
- ・GPIF の運用体制の見直し
- ・有価証券取引税の復活
- ・義務教育に投資教育

出産の自由化と少子対策

- ・戸籍から個籍へ
- ・夫婦別姓の自由化
- ・子育て手当の新設
- ・子ども手当の充実
- ・妊婦手当の創設
- ・地域を子育て支援の中心に
- ・育児家庭のための 100 年住宅ローン
- ・18 歳から経済的に独立
- ・性的モラルをおおらかに
- ・規制の明確化による権力濫用の防止
- ・結婚年齢を再引き下げ
- ・女性解放・少子化対策委員会
- ・売春の仲介者のみを法律違反に
- ・売春仲介者の厳罰化
- ・グローバル化にも寄与

親子のための教育改革

- ・親の負担の軽減
- ・先生雇用のための学校を変革
- ・大学に寄付制度
- ・東京にハーバード大学を招致
- ・校長を選挙で決定
- ・文科省も叩き上げ人事に
- ・いじめで問題が起きたら即解雇

- ・職業高校を多様化
- ・困らぬ普通高校の先生の再就職先
- ・義務教育を3歳から18歳に
- ・ボランティア活動を義務づけ
- ・性教育を恋愛教育に

スーパーシティと経済対策

- ・30年間で全国に建設
- ・開発の主役は鉄道会社
- ・高速道路会社や航空会社にも許可
- ・スーパーシティの税優遇
- ・コンパクトシティの優遇ローン
- ・経済政策の柱の一つに

エネルギー自給率を100%に

- ・30年かけてほぼ廃炉に
- ・東北は放射能研究の最先端
- ・食品の放射能基準を厳格化
- ・総合的なエネルギーで自給率を100%に

最強の国防体制

- ・憲法9条の堅持と世界最強の国防隊
- ・集団的自衛権の保持
- ・核兵器の保有を視野に
- ・毛沢東を引用
- ・防衛省を「降格」
- ・広報庁により世界にアピール
- ・防衛費を実質7兆円規模に拡大
- ・ミサイル防衛網の構築
- ・Save-Japanを組織
- ・中・韓国に経済協力包囲網

1府・4省による挙国一致

- ・閣議決定は1府4省の多数決で
- ・庁は1府4省の手足
- ・財務省は解体

- ・年金徴収事務は歳入庁が吸収
- ・省庁再編から 9 年後に収支トン
- ・民営化庁で 600 兆円を株式化
- ・厚生労働省は分割
- ・国土環境省はスーパーシティを推進
- ・全国どこでも 3 時間アクセス
- ・外交省を大増強
- ・日本国憲法を外交の武器に
- ・大使館員を 3 倍増
- ・経済産業省はあらゆる産業をカバー
- ・農林漁業局は農林漁業一体的な生産の確立
- ・国民省は労働による福祉向上
- ・ボランティア 12 万人を活用
- ・国民サイドに立つ健康医薬局
- ・目玉になる人権局
- ・天皇制度と共和制

人権擁護と警察コスト削減

- ・人権局が担当弁護士を派遣
- ・警察官の数を削減
- ・警察官を市民が解雇

多様な人材の新共和党

- ・様々な人材を活用し対策遂行
- ・お金目的の政治家は入党を拒否
- ・議員のプライバシーの堅守
- ・衆議院は 1 票の格差 0、参議院は面積案分

2014 年 10 月 1 日